

議員定数及び議員報酬に関する調査報告書  
(中間報告)

令和6年5月

庄原市議会

議員定数及び議員報酬調査特別委員会

## 目次

第1	はじめに	1
第2	特別委員会	1
第3	特別委員会の開催状況と審議の経過（中間報告まで）	2
第4	市議会に関する市民アンケートの結果	8
第5	庄原市議会議員活動などに関するアンケート調査	11
第6	議員定数の審議	14
1.	本市の議員定数の推移	14
2.	調査視点の絞り込み	14
3.	4つの視点による特別委員会委員の意見	15
(1)	人口及び人口密度からみる議員定数	15
(2)	面積からみる議員定数	15
(3)	財政状況からみる議員定数	16
(4)	常任委員会構成からみる議員定数	16
4.	特別委員会としてのまとめ（令和6年2月）	18
第7	議員報酬の審議	19
1.	議員報酬とは	19
2.	本市における議員報酬の推移	19
3.	議員報酬の算定方式	20
4.	議員活動の変化、議員報酬に対する考え	20
5.	特別委員会が考える議員報酬の算定方式	20
6.	本市の議員の議会活動と議員活動	22
7.	特別委員会が考える議員報酬額	23
8.	県内各市及び中国地方各市の議員報酬（参考資料）	26
第8	参考人の意見	28
1.	議員定数	28
2.	議員報酬	30
第9	調査結果	32
1.	議員定数	32
2.	議員報酬	32
第10.	おわりに	32
資料		33

## 第 1 はじめに

庄原市議会の議員定数は、平成 17 年 3 月の合併当初の 33 名から平成 21 年 4 月には 25 名、更に平成 25 年 4 月の改選時に 5 名を減員し、現在の定数 20 名となった。

議員報酬は、平成 17 年 3 月の合併時から見直されておらず、現在の報酬額は旧庄原市の平成 7 年 10 月の額から据え置かれたままであり、平成 24 年を最後に見直しに向けた議論はなされていなかった。令和 3 年 7 月 7 日付け議長諮問に対する令和 3 年 11 月 22 日付け議会運営委員会の答申では、人口減少が進んでいることなどから議員定数及び議員報酬について議論が必要で、市民を巻き込んで議論をすべきであり、特別委員会を設置して議論されたいとあった。

このような状況の中、議長からの諮問を受け、令和 4 年 6 月定例会において「議員定数及び議員報酬調査特別委員会」（以下「特別委員会」という。）を設置した。

地方分権の推進により地方自治体の果たすべき役割、議員の果たすべき役割は一層重要なものとなっている一方、議員のなり手不足が問題視されている。また、昨今の物価上昇をはじめ、国際情勢を起因とした不安定な経済状況のもとで、本市の財政状況や市民の生活を取り巻く環境は、決して楽観視ができるものではない。

人口減少を始めとし社会構造が大きく変化する中、現在の議員定数 20 名が適当であるのか、あるいは報酬についても現在の報酬額が適当であるのか、定数増減および報酬額増減を前提とせず慎重に議論を行ったところである。

## 第 2 特別委員会

- 名 称 議員定数及び議員報酬調査特別委員会
- 設 置 日 令和 4 年 6 月 8 日
- 設置期間 本件の終了の報告を行うまで
- 付託事項 議員定数、議員報酬に関する調査
- 選出方法 会派代表者会議により決定

- ・会派構成員 3 人につき 1 人の割合で各会派から少なくとも 1 人は選出する。
- ・会派に所属しない議員についても、3 人につき 1 人の割合で選出する。

### ○委員

- |       |        |                |
|-------|--------|----------------|
| 委員 長  | 政野 太   | (里山みらい会議)      |
| 副委員 長 | 桂藤 和夫  | (無所属)          |
| 委 員   | 堀井 秀昭  | (結)            |
|       | 福山 権二  | (市民の会)         |
|       | 藤木 百合子 | (日本共産党)        |
|       | 國利 知史  | (地域政党きずな庄原議員団) |
|       | 松本 みのり | (無所属)          |

委員外議員(副議長) 横路 政之(令和 4 年 6 月~令和 5 年 4 月)、坂本 義明(令和 5 年 5 月~)

- 根拠規程 地方自治法第 109 条及び庄原市議会委員会条例第 6 条

- 議長 近藤 久子(令和 4 年 6 月~令和 5 年 4 月)、林 高正(令和 5 年 5 月~)

### 第3 特別委員会の開催状況と審議の経過（中間報告まで）

回次	開催日	審議の内容
第1回	令和4年6月8日	正副委員長の互選（委員長：政野太議員、副委員長：桂藤和夫議員）、副議長の委員外議員としての参加について審議され、了承された。
第2回	令和4年7月8日	<p>今後の調査方法やスケジュールについて委員間で協議し、まず議員定数について調査検討を進め、次いで議員報酬について調査検討を行うことを決定。また、各会派で定数に関する議論の視点を確認し、次回特別委員会で共有することとした。</p> <p>その他、市民の意見聴取の方法について協議を開始した。</p> <p><b>(配布資料)</b>            資料1 平成25年第2回庄原市議会定例会 議会改革特別委員会報告書            資料2 議員報酬・政務活動費の充実に向けた論点と手続き（令和4年2月）            資料3 市議会議員定数に関する調査結果（令和4年6月）全国市議会議長会            資料4 市議会議員報酬に関する調査結果（令和4年6月）全国市議会議長会</p>
第3回	令和4年7月29日	<p>調査スケジュールの再確認。</p> <p>会派から、定数に関する議論の視点について確認した結果を報告。</p> <p><b>(配布資料)</b>            資料1 特別委員会スケジュール（案）</p>
第4回	令和4年8月22日	<p>議員定数に関する調査方法や視点を協議。</p> <p><b>(配布資料)</b>            資料1 全国の類似自治体（人口、面積）の議員定数、議員報酬等一覧            資料2 広島県内の全地方議員アンケートの主な質問と回答（中国新聞社実施）</p>
第5回	令和4年10月24日	<p>各議員の活動状況を把握し、今後の議論の参考とするため議員アンケート実施について協議。</p> <p>無記名によりアンケートを実施し、結果は公表することを決定した。</p> <p><b>(配布資料)</b>            資料1 議員活動に関するアンケート（案）            資料2 議員定数及び議員報酬調査特別委員会の設置について（市民と語る会資料）</p>

第3 特別委員会の開催状況と審議の経過（中間報告まで）

第6回	令和4年12月23日	<p>議員アンケートの内容について協議、決定。次回、市民アンケート案を提示することとした。</p> <p><b>（配布資料）</b> 資料1 議員活動などに関するアンケート（案）</p>
第7回	令和5年3月2日	<p>議員アンケートの結果を報告。市民アンケートの対象者、実施時期、質問事項について協議、決定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 庄原市に住所を有する18歳以上の市民</li> <li>・対象者数 無作為に抽出した1,400名</li> <li>・調査期間 令和5年3月下旬</li> </ul> <p><b>（配布資料）</b> 資料1 議員活動などに関するアンケート調査集計結果 資料2 庄原市議会に関する市民アンケート</p>
第8回	令和5年5月29日	<p>市民アンケートの結果を報告。次回特別委員会までに各会派で市民アンケートの結果について議論を深めることを申し合わせた。</p> <p><b>（配布資料）</b> 資料1 庄原市議会に関する市民アンケート調査集計結果</p>
第9回	令和5年6月30日	<p>市民アンケートの結果をもとに、現時点での議員定数に対する考えを聞いた。各委員からの様々な意見が出されたが、「常任委員会の構成」「人口（密度）」「面積」「財政状況」の4つの視点から定数についての議論を進めていくことを決定した。</p> <p><b>（配布資料）</b> 資料1 庄原市議会に関する市民アンケート調査集計結果（最終）</p>
第10回	令和5年7月7日	<p>議員定数について、「人口（密度）」、「面積」の2つの視点から各委員の意見を聞いた。</p> <p><b>【委員の主な意見】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これ以上減らすと、議員のいない地区が増え、目がとどかなくなる（現状維持）。</li> <li>・委員会活性化が目的ならば、人口と面積では判断が難しい。</li> <li>・面積は議員定数に関する議論では考慮しない。市内であれば、車で1時間程度で行くことができる。</li> <li>・人口が3万人前後の自治体の議員定数は16～18人</li> <li>・同じ人口でも面積が半分ならば定数を減らすことができると思うが、1市6町が合併し旧町時代の仕組みが残っている。政策も考えないといけないので、定数増でも・・・。</li> <li>・庄原市は森林面積の占める割合が大きい。可住地面積で他市と比較すると、定数は少なくはない。</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・山間部地域を考える必要があるのでは（民家が点在している）。</li> <li>・人口の将来推計を見越しての議論が必要ではないか。</li> <li>・定数を5人減らした平成25年と比較し、人口は7,000人程度減少している。これに比例し定数も減らすべき。人口は定数を考えるための一つの大きな要因である。</li> <li>・人口は減っても、市の課題は減ってはいないのでは。</li> </ul> <p><b>（配布資料）</b> 資料1 市民アンケート調査結果クロス集計表</p>
<p>第11回</p>	<p>令和5年7月19日</p>	<p>議員定数について、「委員会」、「財政」の2つの視点から各委員の意見を聞いた。</p> <p><u>委員会の構成人数については、5～8人が望ましいとの結論に至った。</u>その他、歳出規模を比較してはどうかとの意見があり、次回特別委員会で協議することとした。また、議会基本条例を主体に考えていくことが大切ではないとの意見も出され、併せて次回特別委員会で協議することとした。</p> <p><b>【委員の主な意見】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民アンケートでは財政状況と答えた割合が多いが、難しい議論だ。</li> <li>・歳出のチェックが議員の責務。標準財政規模ではなく歳出規模を比較してはどうか（予算が多い→チェック事項が多いのでは）。</li> <li>・庄原市は歳出規模も大きいので、一人が複数の常任委員会に所属することは好ましくない。一つの常任委員会の人数は、5～7人が適当ではないか。</li> <li>・前回（平成25年）、委員会活動活性化のため、一つの常任委員会には最低6人が必要との結論に至っている。現在の3常任体制は維持するべきで変える必要はない。</li> <li>・10年前にかなり議論をした。7人±1人でという主張があった。委員間で議論ができる人数を確保しようということになった。</li> </ul>

<p>第12回</p>	<p>令和5年8月3日</p>	<p>議員定数について、「歳出規模」、「財政」の2つの視点から各委員の意見を聞いたほか、庄原市議会基本条例に当てはめ検討を行った。結果、<b>財政面から議員定数の増減についての在り方を導き出すことは難しいとの結論に至った。</b></p> <p><b>【委員の主な意見】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・類似自治体と比較し、庄原市の財政規模が大きいことは多くの事業を行っているということ。その予算を承認し決算を認定する立場から言えば、議員定数が少なくはできないという感じがする。</li> <li>・予算執行の監視という議会の大事な役目から考えれば、類似自治体や近隣市と比べて特に違和感ない。</li> <li>・議員定数と財政は何のリンクもないし関係もないのでは。</li> </ul> <p><b>（配布資料）</b></p> <p>資料1 第10回、第11回の特別委員会の記録 資料2 近隣、類似自治体の決算額等一覧</p>
<p>第13回</p>	<p>令和5年8月18日</p>	<p>近隣、類似自治体の議員定数の推移について検証した。庄原市は平成25年に一度に5人の定数減を実現していること、他自治体は10年をかけて段階的に定数減を行っていることなどを確認した。</p> <p>委員からは、各自治体それぞれの特性や地理的な条件もあり、人口から適正な議員定数を導き出すのは困難ではないか、10年で庄原市の人口が7,000人あまり減少していることを看過することはできない、といった意見が出された。</p> <p><b>（配布資料）</b></p> <p>資料1 議員定数に関するこれまでの議論について 資料2 近隣、類似自治体の議員定数の推移</p>
<p>第14回</p>	<p>令和5年8月31日</p>	<p>市民アンケートの結果をもとに、各委員で定数について活発な意見交換が行われた。委員からは、市民の代弁者としての議員の責務を果たしていくためには何人が最適な議員定数であるかという根拠を示して市民の皆さんの理解を得ることが必要である、といった意見が出された。</p> <p><b>（配布資料）</b></p> <p>資料1 議員定数に関するこれまでの議論について</p>
<p>第15回</p>	<p>令和5年9月26日</p>	<p>これまでの議論のまとめを事務局から報告。その後、主に常任委員会の構成人数という視点から、各委員で意見が交わされた。また、市民と語る会（共通テーマ：議員定数及び議員報酬に係る市民アンケート結果と議会の役割について）で、参加者からの意見も聞いたうえで結論を出す準備を始めることを申し合わせた。</p>

第3 特別委員会の開催状況と審議の経過（中間報告まで）

		<p><b>（配布資料）</b> 資料1 庄原市議会議員定数の検討について（案）</p>
第16回	令和5年11月29日	<p>市民と語る会で出された意見を各委員が報告。 議員報酬について協議が始まり、定数と同様にどのような視点から検討すべきか意見が交わされた。その結果、「原価方式」を用いて報酬額を算定してはどうかとの提案が採用され、調査・検討を進めていくこととした。参考人の選任の議論が始まる。</p> <p><b>（配布資料）</b> 資料1 県内市、類似自治体の議員報酬にかかる資料（令和3年度決算）</p>
第17回	令和5年12月13日	<p>議員報酬の協議に先立ち、事務局から原価方式について説明。参考人からの議員定数及び議員報酬の意見聴取は書面により行うことを決定し、参考人候補者を選出した。</p> <p><b>（配布資料）</b> 資料1 原価（積算）方式とは 資料2 参考人・公聴会制度について 資料3 特別委員会スケジュール（案）</p>
第18回	令和5年12月26日	<p>事務局から、各議員の令和4年中の議会活動および議員活動日数をもとに、原価方式に当てはめた場合の議員報酬試算額を提示。なお、議員活動時間については、各議員に原価方式の説明などをしたうえで再度調査を実施することとした。</p> <p><b>（配布資料）</b> 資料1 令和4年庄原市議会会議等の開催日数、議員別活動日数 資料2 議員アンケート実績に基づく議員活動日数と報酬試算額①② 資料3 庄原市特別職報酬等審議会における答申状況</p>
第19回	令和6年1月16日	<p>事務局から、議員活動時間調査表（案）を提示。 1月20日開催の議員全員協議会で、各議員へ調査依頼を行うことを決定した。また参考人として、21名の方から意見聴取の承諾を得たことを報告。</p> <p><b>（配布資料）</b> 資料1 議員活動時間の調査について 資料2 参考人名簿</p>
第20回	令和6年1月22日	<p>議員定数についてこれまでの議論をもとに整理。協議の結果、定数18名、19名、20名の3案から最終的な結論を出すことを決定した。</p> <p><b>【委員の主な意見】</b> ・3常任委員会を構成するためには、20名の定数を維持すべき。 ・1常任委員会6名の構成、3常任委員会で18名に議長を加えた19名が良いのではないかと。</p>



		<p>・この10年で人口が7,000人減少したことは無視できない。人口減少に定数を比例することは極端かもしれないが、2名減の18名が同意を得られる人数では。</p>
第21回	令和6年1月26日	<p>議員定数については、定数18名、19名、20名の3案を、議員報酬については議員活動時間調査の結果をもとに、原価方式から算定した金額をそれぞれ参考人に示し、意見を聴取することを決定した。</p> <p><b>(配布資料)</b>  資料1 報告書  資料2 議員報酬検討資料  資料3 特別委員会全体スケジュール(案)</p>
第22回	令和6年2月20日	<p>参考人へ送付する資料の内容を確認。一部表記を修正し、意見聴取を依頼することを決定した。</p> <p><b>(配布資料)</b>  資料1 参考人への依頼文書  資料2 参考人資料1-1(議員定数の考え方)  資料3 参考人資料1-2  資料4 参考人資料2-1(議員報酬の考え方)  資料5 参考人資料2-2</p>
第23回	令和6年4月18日	<p>参考人から出された意見をもとに、定数と報酬について各委員がそれぞれの意見を述べた。次回の委員会で、特別委員会としての結論を出すことを決定した。</p> <p><b>(配布資料)</b>  資料1 参考人意見聴取結果  資料2 参考人意見一覧(定数)  参考人意見一覧(報酬)</p>
第24回	令和6年4月25日	<p>各委員が2年間の審議を踏まえたうえでの意見を改めて述べた後、定数について挙手による表決を行った。採決の結果、19名とする委員が3名、20名とする委員が3名の同数となり、委員長裁決により19名と決した。</p> <p>報酬については具体的な金額は示さず、増額が望ましいとの意見を付して、報酬等特別審議会の開催を依頼することとした。</p>
第25回	令和6年5月23日	<p>特別委員会の中間報告書の内容を確認した。</p>

## 第4 市議会に関する市民アンケートの結果

議員定数及び議員報酬について調査を進めるにあたり、市民の意見を参考にすべきとの意見から下記のとおりアンケート調査を実施し、調査結果は議員定数及び議員報酬の検討の視点や議会活動等に活用した。

### 【調査方法、回答率】

- |          |   |
|----------|---|
| ①対象者     | 市内に住所を有する18歳以上の市民   |
| ②対象者数    | 対象者の中から無作為に抽出した1,400名   |
| ③調査期間    | 令和5年3月27日～4月17日   |
| ④配布・回答方法 | 郵送による   |
| ⑤回答者数    | 505名  |
| ⑥回答率     | 36.07%  |
| ⑦集計について  | ・割合(%)は、小数点第3位で四捨五入した。<br>・設問では、1つのみ回答するものと複数回答するものがあるため回答数の合計が回答者数に合致しない場合がある。<br>・1つのみ回答する設問で複数回答されていた場合は、無効とした。<br>・自由記載の回答は、本報告書では割愛した。自由記載を含む回答結果は、本市議会のホームページに掲載している。 |

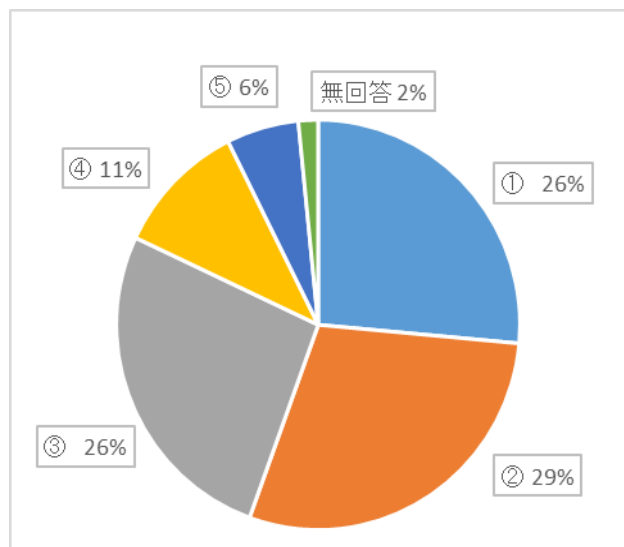
### 【回答結果】

議員定数及び議員報酬に直接関連するアンケート結果では、以下のとおり関心度や期待度また、議員定数や議員報酬に関する具体的な質問では、何を基準にすべきであるかなどの意見が得られた。

- ・市議会の関心度では、関心がある18%、関心が少しある52%を合わせると70%の方が関心があると回答された。
- ・議会だよりを読んだことがある方は75%いる一方で、傍聴やYouTubeなど映像を見たことがない方が72%であった。
- ・市民の方が知っている議員活動は、地域行事の参加36%、一般質問の準備に付随する用務14%、会派活動11%であった。
- ・市民の声が議会活動に反映されていると思うかでは、よく反映されている1%、ある程度反映されている33%に対し、あまり反映されていない44%、全く反映されていない15%と反映されていないとした方が多かった。
- ・議員や議会に何を期待するかでは、地域の声を聞いてほしい29%、市民生活で困っていることについて聞いてほしい26%、政策提言を行う26%であり、広聴活動への期待が多かった。
- ・議員定数を考える基準は、人口41%、財政状況22%、他市との比較6%、面積4%であった。
- ・議員報酬を考える基準は、財政状況48%、市役所職員の給与を基準とする14%、他市との比較9%であった。

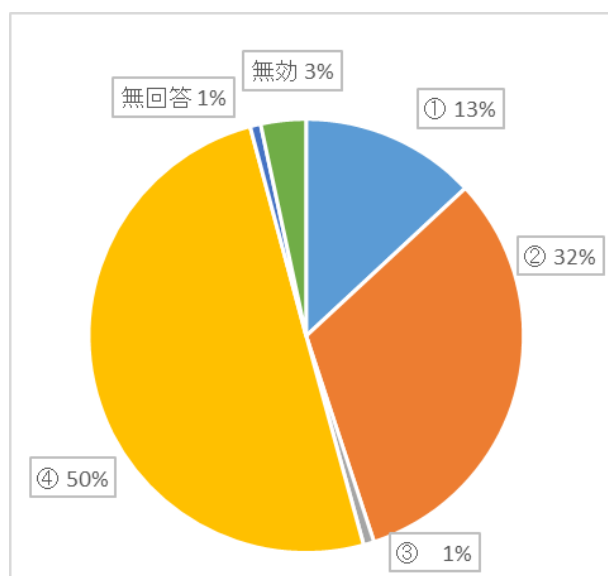
問8 あなたは、議員や市議会に何を期待しますか（複数回答可）。

回答	回答数
①市や市民の利益になるように政策の提言を行う	251
②地域の声を聞いてほしい	276
③市民生活で困っていることについて聞いてほしい	251
④市政のチェック	101
⑤その他	55
無回答	15
合計	949



問9 庄原市議会の議員定数は、平成25年に25人から20人に削減、議員報酬は平成17年の市町合併以降、一度も変更されていません。あなたはこのことをご存じでしたか。

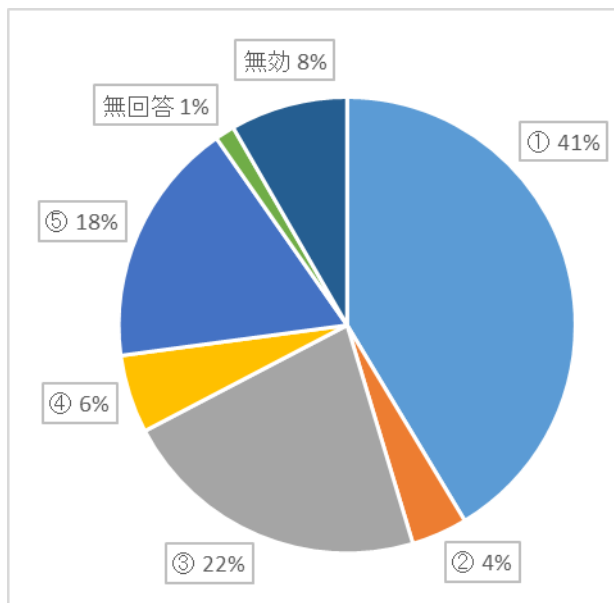
回答	回答数
①定数の削減も報酬が変更されていないことも知っていた	66
②定数が削減されたことは知っていた	161
③報酬が変更されていないことは知っていた	4
④定数の削減も報酬が変更されていないことも知らなかった	253
無回答	4
無効	17
合計	505



第4 市議会に関する市民アンケートの結果

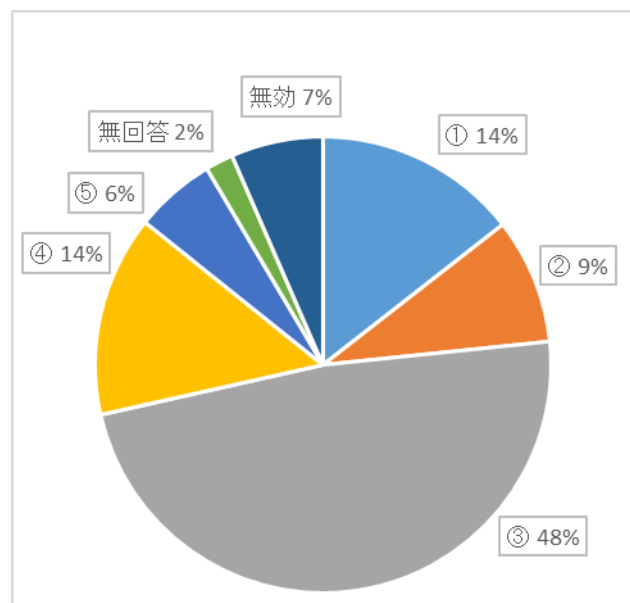
問10 市議会議員の定数は何を基準に決めるべきだと思いますか。

回答	回答数
①人口	209
②面積	20
③財政状況	111
④他市との比較	28
⑤わからない	88
無回答	7
無効	42
合計	505



問11 議員報酬の決め方には基準はありません（それぞれの自治体が独自に定めています）。あなたはどのような基準にもとづき決めるべきだと思いますか。

回答	回答数
①市役所職員の給与を基準とする	73
②他市との比較	45
③財政状況	243
④わからない	72
⑤その他	29
無回答	10
無効	33
合計	505



## 第5 庄原市議会議員活動などに関するアンケート調査

特別委員会で定数と報酬にかかる議論の参考とするため、各議員の考えについて無記名でのアンケート調査を実施した。(自由意見等は記載を一部省略)

### 【調査方法、回答率】

調査対象者 庄原市議会議員全員 (20名)  
調査期間 令和5年1月20日～2月6日

### 【回答内容】

問1 本会議や委員会への出席のほかに、あなたご自身が行っている議員活動とその活動時間(1か月の平均)を教えてください。

回答項目	回答人数	平均時間数	最高時間数	最小時間数
消防議員などの議会選出の公職としての用務	10	11.7	60	1
一般質問の準備など議会活動に付随する用務	19	29.7	80	1
地域の行事	19	12.9	30	1
政務調査活動	19	31.7	100	1
会派活動	15	17.7	100	2
その他※	11	50.8	100	3

※その他・・・会合やイベントへの出席、オープンスペースの開設、地域活動を通しての住民との交流や意見交換

問3 あなたご自身の議員活動を市民に知ってもらうために、どのようなことを行っていますか(複数回答可)

回答項目	回答人数
個別訪問	12
活動報告などをまとめた紙面の配布	11
活動報告会	9
インターネット、SNSの活用	9
街頭での演説	8
その他	3

※その他・・・会合やイベントの出席、オープンスペースの開設  
地域活動を通しての住民交流や意見交換

問8 現在の議員定数は20人ですが、この定数についてどう思いますか。

回答項目	回答人数
①適当	15
②多い	5
③少ない	0

問9 問8で②～③を選ばれた方にお尋ねします。具体的な議員定数は何人だと思いますか。

具体的な議員定数	回答人数
14～16人	1
16人	1
18人	3

【回答の理由（自由記載）】

- ・議長を除いて奇数。1 常任委員会 7 名程度。
- ・定数割れ、類似団体との比較、議員の平均年齢などの視点から。
- ・議員報酬を上げるべきと考えるので、市民の理解を得るためにも定数削減は必要。
- ・18名でも議員活動等は可能と感じる。

問10 議員報酬の月額32万5千円についてどう思いますか。

回答項目	回答人数
①適当	7
②多い	0
③少ない	13

【回答の理由（自由記載）】

- ・民間の給与ベースから考えると適当ではないか。
- ・市民感情を考えれば変更する必要はない。
- ・専業として議員活動をするには少ない。
- ・子育て中の議員は養育費が捻出できない。
- ・ガソリン代、交際費、研修費が想像以上に必要であるため。
- ・若い人に立候補して欲しいのでもっと上げるべき。
- ・所得税を控除された実質手取り額から国民健康保険税などの必要経費を差引くと決して多い額ではない。退職金も失業保険も無いこと、4年に1度の選挙があることなどを考えても、報酬は決して高いとは言えないと感じる。議員活動としての燃料代などの経費も自身の報酬から出さなければならないこともあり、今後現役世代からの立候補者が出にくいと感じる。また昨今の物価上昇などの視点を入れても、報酬増を検討すべきである。

問11 問10で②～③を選ばれた方にお尋ねします。あなたが思う議員報酬の支給額とその理由をお書きください。

議員報酬額	回答人数
350,000～360,000	1
370,000	2
380,000	1
400,000	4
400,000～450,000	1
420,000	1
450,000	1
500,000	1
800,000	1

【回答の理由（自由記載）】

- ・三次市、大竹市と同レベルに。庄原市は広大な面積を有し議員活動の範囲も当然広がる。
- ・近隣市町や同規模の市町と比較、検討して決定すべき。
- ・兼業をせずに、議員活動が中心となるようにするため。

## 第6 議員定数の審議


### 1. 本市の議員定数の推移

庄原市議会の議員定数は、平成17年3月の合併当初（第1期）は合併特例を適用した7つの選挙区から選出された33名であった。

平成21年4月（第2期）からの議員定数は市内全域を選挙区とし25名、更に平成25年4月（第3期）の改選時から5名を減員し、現在（第5期）まで20名である。

### 2. 調査視点の絞り込み

議員定数を調査する視点は、市民アンケートの結果、類似自治体・近隣自治体の状況及び議会基本条例の原則から、議員定数に影響があるといわれる4項目を選定した。

視 点		議会の活動原則	具体的な活動
1、人口及び人口密度		第2条第2項 (多様な意見をもとに…)	市民と語る会の充実 議会広報活動の充実
2、面積		第2条第2項 (多様な意見をもとに…)	議会広報活動の充実 議会広報活動の充実 市民と語る会の充実
3、市の財政状況		第2条第2項 (多様な意見をもとに…)	議会広報活動の充実 市民と語る会の充実
4、常任委員会構成		第2条第1項、第3項 (監視し評価、情報公開・説明責任)	常任委員会、議会運営の活性化 市民と語る会の充実 議会広報活動の充実

※【議会の活動原則（議会基本条例）】

第2条 議会は、次に掲げる原則に基づき活動しなければならない。

- (1)公正性、透明性及び信頼性を重視して、市長等執行機関の市政運営状況を監視し、評価すること。
- (2)市民の多様な意見をもとに政策立案及び政策提案の強化に努めること。
- (3)情報公開に取り組むとともに、議決又は議会運営についての意思決定若しくは政策決定をしたときは、市民に対して説明責任を果たすこと。
- (4)議会内での申合せ事項は、不断に見直しを行うこと。
- (5)市民の傍聴の意欲を高める議会運営を行うこと。



### 3. 4つの視点による特別委員会委員の意見

#### (1) 人口及び人口密度からみる議員定数

- ・類似自治体（人口5万人未満かつ面積600km<sup>2</sup>以上）の議員定数は平均18人である。  
⇒全国の類似団体および近隣自治体の60自治体を比較した。**類似自治体資料(34～36頁)**
- ・定数を5名減にした平成25年度(2013年度)から10年で人口は約7,000人減少している。これに比例して議員数の削減も検討すべきではないか。  
⇒実数をもとに実態の共通認識をはかった。
- ・人口は減っても、市の課題は減っていない。逆に課題は増えている。  
⇒実態の共通認識をはかった。
- ・面積の視点は大事だが、人口密度は関係ないのではないか。  
⇒近隣自治体の人口密度と、議員定数の関係性について共通認識をはかった。
- ・庄原市は平成25年度に一度に5名の定数減を実現させている。他自治体は、10年かけて段階的に定数減を行っている事も勘案すべきである。
- ・人口が3万人を切るまでは、現行人数を維持すべきである

#### 【近隣各市の議員定数の推移】

年度	H17年度	H21年度	H25年度	H29年度	R3年度	R7年度
庄原市	33人	25人	20人	20人	20人	—
年度	H16年度	H20年度	H24年度	H28年度	R2年度	R6年度
三次市	38人	26人	26人	24人	24人	22人
年度	H16年度	H20年度	H24年度	H28年度	R2年度	R6年度
安芸高田市	73人→22人	20人	18人	18人	16人	16人
年度	H16年度	H18年度	H22年度	H26年度	H30年度	R4年度
府中市	32人	→24人	22人	20人	20人	19人

合併時は安芸高田市・府中市が在任特例、三次市・庄原市が定数特例を適用

#### (2) 面積からみる議員定数

- ・定数減にすれば議員不在の地域が増える。  
⇒幅広い市民意見の聴取が困難になる。
- ・本市の面積は近畿以西で一番広いので他自治体との比較は難しい。
- ・本市は森林面積が占める割合が多い。可住地面積での比較も必要なのではないか。  
⇒近隣自治体の可住地面積と人口の関係性について共通認識をはかった。
- ・民家が点在している山間部地域への考慮も必要ではないか。  
⇒意見として、前項と同様に共通認識をはかった。

### (3) 財政状況からみる議員定数

- ・近隣自治体および類似自治体における歳出規模の比較をしてはどうか。  
⇒7自治体の歳出規模をもとに各自治体の議員定数を、さらには庄原市の平成25年から10年間の歳出規模(約300億円で現在まで推移)について比較を行った結果、年によっての差異はあるものの、歳出のチェックが議員の大切な責務であることを鑑み、その歳出規模からみても 1人の議員が複数常任委員会を兼務する事は好ましくはないと結論づけた。  
⇒庄原市の10年間の歳出規模の推移を比較しても、財政面から現在の議員定数の増減についての在り方を導き出す事は難しいと結論づけた。

### (4) 常任委員会構成からみる議員定数

#### ① 基本的な考え(常任委員会の人数、常任委員会の数)

- ・一般的に言われている会議の適正人数7人±1人※を基準に考えるべきである。  
⇒委員全員同意見。共通認識をはかった。(19人~25人)  
※[大正大学社会共生物学部教授 江藤 俊昭, 令和4年2月]  
・・・「一常任委員会につき少なくとも7、8人を定数基準としたい。議論できる人数として6人は下らないのではないだろうか。」

- ・現在の庄原市の事業数から考えても、3常任委員会(総務・教育民生・企画建設)は維持すべきである。  
⇒委員全員同意見。共通認識をはかった。

- ・具体的な常任委員会の構成人数について  
⇒議会選出の監査委員を除外する条例は改定され、企画建設常任委員会が7名で構成されなければならない要因はない。とするならば、他の常任委員会と同じく6名とし、3常任委員会すべて必要最小限の6名で構成されるべきではないか。(19人)

#### ② 常任委員会からみる議員定数(案)

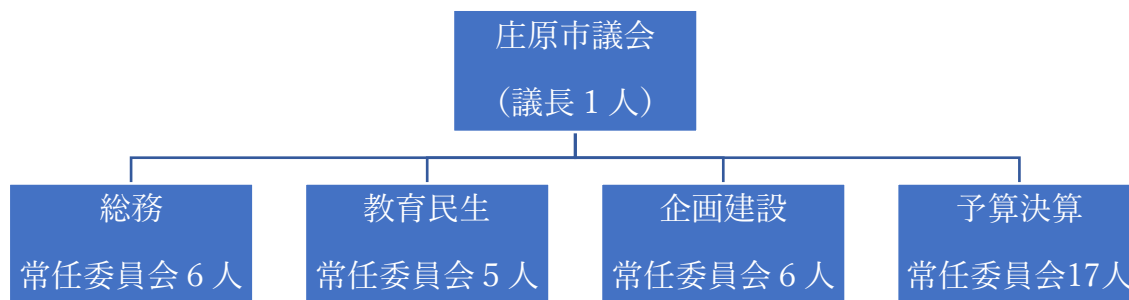
特別委員会では、検討する際に次の前提条件を付けて議員定数を検討した。

##### ■ 前提条件

- 総務常任委員会、教育民生常任委員会、企画建設常任委員会の3つは維持する事。
- 1常任委員会の構成人数は、7人±1人が適正である。
- 議長は常任委員会・委員会・分科会にも所属しない。
- 予算決算常任委員長は総務常任委員会から選出する。(仮定)

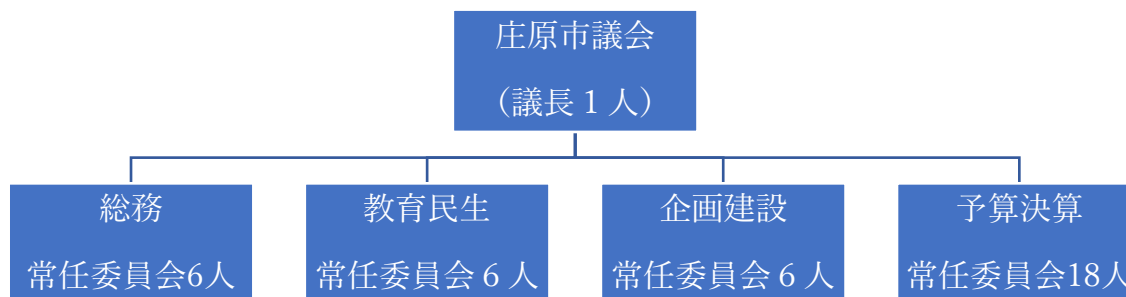
■議論した議員定数

○パターン1 (議員定数 18名)

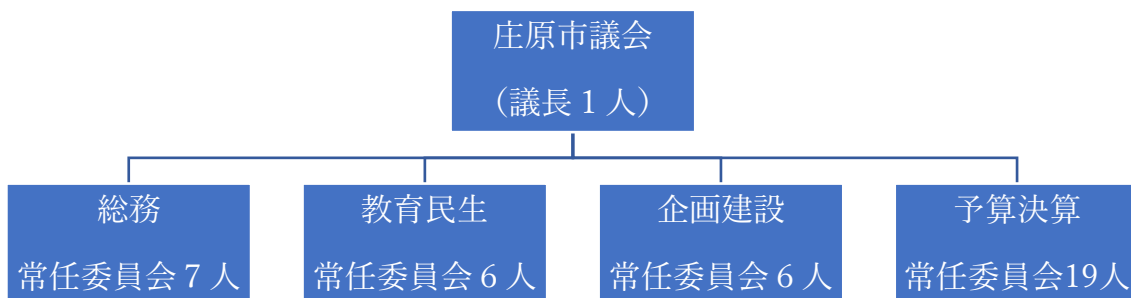


※企画建設常任委員会から監査委員及び水道広域連合企業団議会議員を選出していることから議員負担の平準化を図るため、同委員会を1名増とする考え方。

○パターン2 (議員定数 19名)



○パターン3 (現状維持、議員定数 20名)



#### 4. 特別委員会としてのまとめ（令和6年2月）

議員定数については4つの視点で協議し、各項目の共通認識は次のとおりである。

令和5年9月26日に提案された17名～20名の4案に対して、18名～20名の3案に絞り、参考人から意見を聴取することとした。

各議員定数を選択した理由は表のとおりである。

##### 【共通認識】

4つの視点	共通認識
①人口	類似する団体の平均議員定数は18人であるが、本市は広大な面積という特殊要因がある。
②面積	本市は、面積は広大であり、可住地面積は少なく民家が点在している。
③常任委員会数	多様な意見を反映するため3常任委員会を維持する。 各委員会には6名程度が必要である。 1人の議員が複数常任委員会を兼務する事は好ましくはない。
④財政	合併以後、一般会計の歳出規模は約300億円を維持しており、類似する団体より歳出規模が大きい。

※可住地面積・・・総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いた面積

##### 【議員定数別意見】

議員定数	理由
18名	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年からの10年間で本市の人口は7,000人減少している。</li> <li>議員は市民の代表であり、人口が減少すれば議員定数は変わる。</li> <li>人口や面積が類似する団体では、議員定数は概ね18名である。</li> </ul>
19名	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の多様な意見を反映するためには、一定の議員数は必要である。</li> <li>人口が減少する中で、現行の議員定数を維持したことにより、選挙が無投票になることは避けたい。</li> <li>常任委員会で議論が進むには6名の構成が適当と言われており、3つの常任委員会へ議長を加えた19人が適当である。</li> <li>委員会構成から必要最小限の人数で構成する19名が適切である。</li> <li>人口が3万人を切ることになれば、委員会数、複数委員会への所属を議論することとなる。</li> </ul>
20名	<ul style="list-style-type: none"> <li>庄原市議会は3常任委員会を基本としているため、現数を維持する。</li> <li>本市は広大な面積を有しており、課題も多い。</li> <li>定数を減少すれば、効率的に見られるがそうばかりではない。</li> <li>現行の3常任委員会で、企画建設常任委員会は監査があるため、1名の増の7名。それに議長が加わり20名が適切である。ただし、付帯決議として人口が3万人切れば、議員定数を減少することを加える。</li> </ul>

## 第7 議員報酬の審議

### 1. 議員報酬とは

議員報酬は、地方自治法第203条に「その議会の議員に対し議員報酬を支給しなければならない」と定められ、「その額及び支給方法は、条例で定める」とされているが、報酬額の法令上の基準は存在しない。議員報酬を考える場合に、以下の点を確認する必要がある。

[大正大学社会共生学部教授 江藤 俊昭, 令和4年2月]

- ①住民が議員になるために報酬が必要だという認識に基づいている。
- ②議員は、名誉職でもなければ、「非常勤の職員でもない」。「住民自治の根幹」を担う議員が恒常的に活動できる条件として位置づけなければならない。
- ③地域経営において重要な役割を担う議員の条件であるがゆえに条例で定める。「お手盛り」を避けるために、住民の意向を踏まえた条例制定となっている（自治省通達）

議員報酬は、「非常勤の職員」の報酬とは異なり、議員に期末手当を支給することができる。また、「非常勤の職員」の報酬は、原則的には「その勤務日数に応じてこれを支給する」が、議員はそうではなく月額報酬も可能である。議員報酬は、給与ではなく役務（サービス）の対価である。議員報酬は生活給ではないが、活動量の増大は、生活給的な額が必要ということも内包している。

### 2. 本市における議員報酬の推移

本市の議員報酬は、特別職報酬等審議会において、直近では以下のとおり審議され条例が改正された。

特別職報酬等審議会とは、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、市長の諮問に応じて議員報酬額に関する事項等を審議するため、設置する市長の附属機関である。市長は、議員報酬に関する条例を議会に提出するときは、あらかじめ当該審議会の意見を聴くものとされている。

#### 【特別職報酬等審議会の答申】

諮問・答申年月日	答申内容
平成7年8月21日諮問 → 平成7年9月11日答申	一般職の給与の改定状況、中国地方の類似都市の状況、県内各都市の状況、近隣市町村の状況及び今日の社会情勢等も勘案しながら慎重な検討を加えた。 他市の報酬改定状況、職員の給与の推移を考慮し改定するよう答申。 (現行の報酬額)
平成24年3月29日諮問 → 平成24年7月6日答申	現行据置

【議員報酬の推移】

	昭和59年	昭和61年	昭和62年	平成2年	平成4年	平成7年	平成17年
議長	260,000	270,000	295,000	330,000	365,000	410,000	き継ぐ 市の議員報酬を引 合併以後も旧庄原
副議長	235,000	245,000	265,000	290,000	320,000	355,000	
委員長	225,000	230,000	250,000	273,000	303,000	335,000	
副委員長	222,000	227,000	245,000	268,000	298,000	330,000	
議員	220,000	225,000	242,000	265,000	295,000	325,000	

3. 議員報酬の算定方式

(1) 比較方式

- ・議員報酬の額を他団体や職員給与等と比較し、議員報酬額を導き出す方式
- ・本市の特別職報酬等審議会は、職員給与と比較している。
- ・全国市議会議長会では「課長制を施行している市にあつては、課長級に相当する額をもって議員の報酬基準額とすること」は、議員報酬額を職員給与に身分として連動させるわけではなく活動量の共通性を念頭においたものであろう（都道府県議会議員の報酬基準として自治省が知事に出した内かんも同様）

(2) 原価方式

- ・議員の活動量を首長の活動量と比較し、その割合を首長の給料に乗じて議員報酬額を算定する方式

(3) 収益方式

- ・成果重視により、議員報酬額を算定する方式。ただし、算定方法は確立されていない。

4. 議員活動の変化、議員報酬に対する考え

(1) 社会情勢の変化

- ・人口減少が進む中で、議員の担い手が不足している。
- ・議員報酬は、議員のためだけの議論ではなく、住民自治にとって重要である。
- ・総務省統計局の家計調査年報（令和5年12月）によると、2人以上の世帯のうち勤労者世帯の世帯主の定期収入は368,699円である。
- ・2020年基準消費者物価指数（総務省令和5年4月21日公表）は、2020年を100として近年上昇している。また、2011年度と比較しても8.6%上昇している。

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
総合指数	94.7	94.6	94.4	95.2	98.0	98.2	98.2	98.9	99.6	100.1	99.9	100	103.2

(2) 議員活動の変化

- ・議会改革を踏まえ、議員の活動量は増加してきている。
- ・議会活動が増えると兼業が難しく、議員報酬が低いことがなり手不足の一因となっている。

5. 特別委員会が考える議員報酬の算定方式

- ・議員報酬は、議会活動及び議員活動内容を踏まえた議員報酬額とすべきである。
- ・議員報酬算定については、原価方式により算定し、参考人の意見も踏まえたうえで、議員報酬を判断する。
- ・議長を通じ、資料を添えて市長へ特別職報酬等審議会に諮問をするよう依頼する。

## ■原価方式の算定式

[大正大学社会共生学部教授 江藤 俊昭, 令和4年2月]から引用

### 議会活動

①本会議・委員会・協議調整の場・派遣 \_\_\_\_\_ 日

- ア 本会議
- イ 常任委員会
- ウ 特別委員会
- エ 議会運営委員会
- オ 協議調整の場（議員全員協議会等）
- カ 議員派遣
- キ 委員派遣

②法定外協議会・市民との対話等 \_\_\_\_\_ 日

- ア 法定外会議（任意協議会、会派代表者会議、議員懇談会）
- イ 議会としての住民対話（市民と語る会、意見交換会等）
- ウ 研修会への出席（政務活動）
- エ 他の自治体からの視察受け入れ対応
- オ その他の議会活動

### 議員活動

③日常の議員活動 平均活動月時間→活動日数→ \_\_\_\_\_ 日

- ア 上記①、②に付随する活動（議案の精読・作成・提出、一般質問・質疑・討論準備、各種報告書の作成、議会活動に係る調査・研究等）
- イ 議員としての住民対話（請願・陳情対応、住民からの相談、情報収集、広報活動）
- ウ 当該市や各種団体主催の公的行事への出席
- エ その他の議員活動

①+②+③=活動日数 合計 \_\_\_\_\_ 日 (④)

### 首長の職務遂行日数

年間365日 - 60日（土日、国民の祝日120日÷2）=305日

### 議員報酬の算定式

議会・議員の活動日数 \_\_\_\_\_ 日 (④)  
 \_\_\_\_\_ × 首長の給料※ \_\_\_\_\_ 円 = 議員報酬額 \_\_\_\_\_ 円  
 首長の職務遂行日数 305日

※庄原市長の報酬は86万円

6. 本市の議員の議会活動と議員活動

(1) 議員の議会活動は、1人あたり77日である。(原価方式計算式の①+②)

【令和5年庄原市議会の会議日数】

会議名	年間回数	1人あたりの日数	人数等
本会議・臨時会	23	23.00	20人
議会運営委員会	28	4.40	6名+正副議長
総務常任委員会	20	22.67	6人
教育民生常任委員会	30		6人
企画建設常任委員会	18		7人
予算決算常任委員会	15	2	19人
特別委員会	12	2.4	6名+正副議長
議員全員協議会	16	10.00	20人
広報委員会	8	1.00	6人
市民と語る会	22	5.50	20人
議員研修会	1	1	20人
政務活動	93	5.47	17人が活用
消防組合会議	5	0.25	1人
後期高齢者医療広域連合議会	1	0.05	1人
水道広域連合企業団議会	5	0.25	1人
合計	297	77.99日	⇒原価方式計算式①+②の日数

※開催日時が重複するものについては、重複日を除いて日数を算出した。

(2) 議員の議員活動は、1人あたり111日である。

議員活動アンケートにより月の議員活動時間から年間の活動日数を求めた。議員20名の活動時間に差があるため、月平均ではなく、月中央値が1人あたりの適切な活動時間と考え、それから1人あたりの活動日数を求めた。

【議員活動日数】

活動項目	月平均 (h)	月中央値 (h)	年の活動日数
議会活動に付随する用務	51.5	40	60日
公的行事への出席	12.5	9.5	14.25日
地域行事への出席	8.9	6.5	9.75日
市民からの相談・要望対応	20.0	16	24日
会派活動	13.6	2.5	3.75日
その他の活動	9	0	0日
合計	116	74.5	111.75日

※議員活動時間及び日数は、令和5年活動実績から令和6年1月に再度アンケートを実施した。



7. 特別委員会が考える議員報酬額

原価方式の算定にあたり、議員活動日数（年間 111 日／1 人）について、重複分があるため、その日数の 50%～60%とし 3 案を試算した。その試算を基に、議長、副議長の報酬額は倍率方式により、委員長、副委員長は役職加算を加え報酬額一覧表を算出した。

また、1 案から 3 案の議員報酬に基づき、年間の影響額を算出した。

なお、議員報酬については、国から地方交付税として一定額は財政支援措置がある。

【試算表】

試算	議会活動 (①+②)	議員活動 ③	活動日数 ④	議員報酬額	備考
—	77日	111日	188日		試算前の本来の活動日数
試算 1	77日	66日	143日	403,213円	議員活動は、本会議日数等から77日と算出。 議員活動は、議員活動アンケートの月活動時間の中央値から年間活動日数111日を算出し、その60%（重複等を除くため）を見込んだ。
試算 2	77日	61日	138日	389,256円	議員活動は、本会議日数等から77日と算出。 議員活動は、議員活動アンケートの月活動時間の中央値から年間活動日数111日を算出し、その55%（重複等を除くため）を見込んだ。
試算 3	77日	56日	133日	373,607円	議員活動は、本会議日数等から77日と算出。 議員活動は、議員活動アンケートの月活動時間の中央値から年間活動日数111日を算出し、その50%（重複等を除くため）を見込んだ。

【報酬額一覧(案)】

単位：円

	議長	副議長	議員	委員長	副委員長	備考
現行	410,000	355,000	325,000	335,000	330,000	議会運営委員会正副委員長も同様に扱う
1案	507,000	439,000	403,000	413,000	408,000	
2案	490,000	424,000	389,000	399,000	394,000	
3案	469,000	406,000	373,000	383,000	378,000	
	1.26倍	1.09倍		10,000円加算	5,000円加算	

第7 議員報酬の審議

【影響額】

1 案 ①議員報酬

	報酬月額	報酬年額	期末手当	年額報酬
議長	410,000	4,920,000	2,121,750	7,041,750
副議長	355,000	4,260,000	1,837,125	6,097,125
委員長	335,000	4,020,000	1,733,625	5,753,625
副委員長	330,000	3,960,000	1,707,750	5,667,750
議員	325,000	3,900,000	1,681,875	5,581,875
合計	6,675,000	80,100,000	34,543,125	114,643,125
差額				

②議員共済会負担金差額

影響額合計

単位：円

報酬月額	報酬年額	期末手当	年額報酬	備考
507,000	6,084,000	2,623,725	8,707,725	1名
439,000	5,268,000	2,271,825	7,539,825	1名
413,000	4,956,000	2,137,275	7,093,275	4名
408,000	4,896,000	2,111,400	7,007,400	4名
403,000	4,836,000	2,085,525	6,921,525	10名
8,260,000	99,120,000	42,745,500	141,865,500	
			27,222,375	

5,625,600円

32,847,975円

2 案 ①議員報酬

	報酬月額	報酬年額	期末手当	年額報酬
議長	410,000	4,920,000	2,121,750	7,041,750
副議長	355,000	4,260,000	1,837,125	6,097,125
委員長	335,000	4,020,000	1,733,625	5,753,625
副委員長	330,000	3,960,000	1,707,750	5,667,750
議員	325,000	3,900,000	1,681,875	5,581,875
合計	6,675,000	80,100,000	34,543,125	114,643,125
差額				

②議員共済会負担金差額

影響額合計

単位：円

報酬月額	報酬年額	期末手当	年額報酬	備考
490,000	5,880,000	2,535,750	8,415,750	1名
424,000	5,088,000	2,194,200	7,282,200	1名
399,000	4,788,000	2,064,825	6,852,825	4名
394,000	4,728,000	2,038,950	6,766,950	4名
389,000	4,668,000	2,013,075	6,681,075	10名
7,976,000	95,712,000	41,275,800	136,987,800	
			22,344,675	

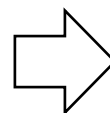
4,219,200円

26,563,875円

3 案 ①議員報酬

単位：円

	報酬月額	報酬年額	期末手当	年額報酬
議長	410,000	4,920,000	2,121,750	7,041,750
副議長	355,000	4,260,000	1,837,125	6,097,125
委員長	335,000	4,020,000	1,733,625	5,753,625
副委員長	330,000	3,960,000	1,707,750	5,667,750
議員	325,000	3,900,000	1,681,875	5,581,875
合計	6,675,000	80,100,000	34,543,125	114,643,125
差額				



報酬月額	報酬年額	期末手当	年額報酬	備考
469,000	5,628,000	2,427,075	8,055,075	1名
406,000	4,872,000	2,101,050	6,973,050	1名
383,000	4,596,000	1,982,025	6,578,025	4名
378,000	4,536,000	1,956,150	6,492,150	4名
373,000	4,476,000	1,930,275	6,406,275	10名
7,649,000	91,788,000	39,583,575	131,371,575	
			16,728,450	

②議員共済会負担金差額

3,516,000円

影響額合計

20,244,450円

## 8. 県内各市及び中国地方各市の議員報酬（参考資料）

参考として県内市の議員報酬は下記の表のとおりである。近年では、廿日市市が平成8年以来20年振りに平成29年4月から議員報酬2万円を増額している。

また、中国地方の各市の議員報酬（令和4年12月末時点）は、次頁のとおりである。

平成23年12月末と令和4年12月末を比較すると、3万人未満の市では平均3%（最下行のAのみ平均、比較欄参照）の増額となっている。

なお、新見市の議員報酬は、令和6年3月議会で33万円から36万円に増額された。（令和7年4月の改選期から施行）

## 【県内市の議員報酬】

単位：月額、円

	議長	副議長	常任委員会委員長	常任委員会副委員長	議員	適用年月
広島市	1,060,000	930,000	—	—	860,000	1996年1月～
福山市	765,000	685,000	—	—	635,000	1997年4月～
呉市	660,000	600,000	560,000	555,000	550,000	2011年5月～
東広島市	560,000	507,000	—	—	460,000	2009年4月～
尾道市	520,000	480,000	—	—	450,000	2009年4月～
廿日市市	520,000	480,000	—	—	440,000	2017年4月～
三原市	530,000	475,000	—	—	428,000	2005年3月～
府中市	477,000	433,000	—	—	400,000	2001年6月～
三次市	454,000	407,000	387,000	376,000	371,000	2004年4月～
大竹市	473,000	422,000	385,000	375,000	370,000	1996年10月～
竹原市	440,000	395,000	367,000	360,000	355,000	2001年4月～
庄原市	410,000	355,000	335,000	330,000	325,000	2005年3月～
江田島市	410,000	355,000	—	—	325,000	2014年4月～
安芸高田市	410,000	355,000	—	—	325,000	2004年12月～

第7 議員報酬の審議

令和6年2月29日  
参考人資料 2-2  
庄原市議会事務局

■議員報酬 比較方式（中国地方のみ） 参考資料

都道府県名	市名	人口段階	人口	平成23年12月31日			令和4年12月31日			H23/R4 議員報酬比較	各正副委員長への役職加算の有無	令和4年12月31日					
				議長_報酬月額	副議長_報酬月額	議員_報酬月額	議長_報酬月額	副議長_報酬月額	議員_報酬月額			常任委員長_報酬月額	常任副委員長_報酬月額	特別委員長_報酬月額	特別副委員長_報酬月額	議会運営委員長_報酬月額	議会運営副委員長_報酬月額
鳥取県	鳥取市	C	183,267	584,000	513,000	475,000	584,000	513,000	475,000	100.0	無						
鳥取県	米子市	C	146,139	541,000	475,000	440,000	554,000	486,000	450,000	102.3	無						
鳥取県	倉吉市	A	44,969	500,000	420,000	390,000	500,000	420,000	390,000	100.0	無						
鳥取県	境港市	A	32,977	487,800	414,000	385,200	487,800	414,000	385,200	100.0	有	395,100	390,600	385,200	385,200	395,100	390,600
鳥取県	松江市	C	197,843	584,000	504,000	475,000	584,000	504,000	475,000	100.0	無						
鳥取県	浜田市	B	50,681	430,000	360,000	330,000	450,000	380,000	350,000	106.1	有	365,000	357,500	365,000	357,500	365,000	357,500
鳥取県	出雲市	C	174,693	534,000	463,000	428,000	550,000	476,000	440,000	102.8	無						
鳥取県	益田市	A	44,355	389,000	329,000	303,500	389,000	329,000	303,500	100.0	無						
鳥取県	大田市	A	32,707	390,000	330,000	310,000	390,000	330,000	310,000	100.0	無						
鳥取県	安来市	A	36,391	400,700	358,900	332,800	413,000	370,000	343,000	103.1	無						
鳥取県	江津市	A	22,134	360,000	318,000	300,000	353,000	312,000	294,000	98.0	無						
鳥取県	雲南市	A	35,738	413,000	354,000	328,000	413,000	354,000	328,000	100.0	無						
岡山県	岡山市	H	702,020	800,000	730,000	670,000	850,000	770,000	710,000	106.0	無						
岡山県	倉敷市	F	477,799	780,000	720,000	670,000	780,000	720,000	670,000	100.0	無						
岡山県	津山市	B	97,645	555,000	515,000	465,000	555,000	515,000	465,000	100.0	無						
岡山県	玉野市	B	55,721	535,000	475,000	450,000	535,000	475,000	450,000	100.0	有	460,000	450,000	450,000	450,000	460,000	450,000
岡山県	笠岡市	A	45,527	520,000	460,000	420,000	540,000	486,000	450,000	107.1	無						
岡山県	井原市	A	38,064	455,000	380,000	350,000	505,000	435,000	400,000	114.3	無						
岡山県	総社市	B	69,671	500,000	440,000	400,000	500,000	440,000	400,000	100.0	有	410,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
岡山県	高梁市	A	27,657	404,000	339,900	325,000	425,000	357,000	342,000	105.2	無						
岡山県	新見市	A	27,240	425,000	355,000	330,000	425,000	355,000	330,000	100.0	無						
岡山県	備前市	A	32,061	455,000	385,000	355,000	455,000	385,000	355,000	100.0	無						
岡山県	瀬戸内市	A	36,525	450,000	380,000	350,000	450,000	380,000	350,000	100.0	無						
岡山県	赤磐市	A	43,392	455,000	380,000	350,000	455,000	380,000	350,000	100.0	無						
岡山県	真庭市	A	42,577	450,000	400,000	300,000	450,000	400,000	350,000	116.7	無						
岡山県	美作市	A	26,030	410,000	345,000	320,000	410,000	345,000	320,000	100.0	無						
岡山県	浅口市	A	33,382	382,500	323,000	297,500	470,000	430,000	400,000	134.5	無						
広島県	広島市	H	1,184,731	1,060,000	930,000	860,000	1,060,000	930,000	860,000	100.0	無						
広島県	尾道市	C	129,990	520,000	480,000	450,000	520,000	480,000	450,000	100.0	無						
広島県	呉市	D	209,602	660,000	600,000	550,000	660,000	600,000	550,000	100.0	有	560,000	555,000	560,000	555,000	560,000	555,000
広島県	福山市	F	460,684	765,000	685,000	635,000	765,000	685,000	635,000	100.0	無						
広島県	三原市	B	89,138	530,000	475,000	428,000	530,000	475,000	428,000	100.0	無						
広島県	三次市	A	49,557	454,000	407,000	371,000	454,000	407,000	371,000	100.0	有	387,000	376,000	371,000	371,000	387,000	376,000
広島県	府中市	A	36,563	477,000	433,000	400,000	477,000	433,000	400,000	100.0	無						
広島県	庄原市	A	32,617	410,000	355,000	325,000	410,000	355,000	325,000	100.0	有	335,000	330,000	325,000	325,000	325,000	325,000
広島県	大竹市	A	26,059	473,000	422,000	370,000	473,000	422,000	370,000	100.0	有	385,000	375,000	370,000	370,000	385,000	375,000
広島県	竹原市	A	23,584	440,000	395,000	355,000	426,800	383,150	344,350	97.0	有	355,990	349,200	355,990	349,200	355,990	349,200
広島県	東広島市	C	190,353	560,000	507,000	460,000	560,000	507,000	460,000	100.0	無						
広島県	廿日市市	C	116,201	500,000	460,000	420,000	520,000	480,000	440,000	104.8	無						
広島県	安芸高田市	A	26,973	410,000	355,000	325,000	410,000	355,000	325,000	100.0	無						
広島県	江田島市	A	21,393	339,000	298,000	270,000	410,000	355,000	325,000	120.4	無						
山口県	下関市	D	250,645	675,000	610,000	565,000	655,000	590,000	545,000	96.5	有	572,000	558,000	545,000	545,000	572,000	558,000
山口県	宇部市	C	160,370	551,000	498,000	470,000	551,000	498,000	470,000	100.0	有	480,000	475,000	470,000	470,000	480,000	475,000
山口県	山口市	C	188,611	557,000	480,000	449,000	557,000	480,000	449,000	100.0	有	459,000	454,000	449,000	449,000	459,000	454,000
山口県	萩市	A	43,685	420,000	345,000	320,000	420,000	345,000	320,000	100.0	有	332,000	325,000	320,000	325,000	332,000	325,000
山口県	防府市	C	113,917	513,000	441,000	413,000	513,000	441,000	413,000	100.0	有	422,000	418,000	413,000	413,000	422,000	418,000
山口県	下松市	B	57,120	475,000	415,000	377,000	475,000	415,000	377,000	100.0	有	390,000	382,000	390,000	382,000	390,000	382,000
山口県	岩国市	C	128,591	540,000	470,000	440,000	540,000	470,000	440,000	100.0	無						
山口県	光市	A	49,461	456,000	399,000	370,000	456,000	399,000	370,000	100.0	有	380,000	375,000	380,000	375,000	380,000	375,000
山口県	長門市	A	31,664	425,000	360,000	320,000	425,000	360,000	320,000	100.0	有	335,000	325,000	335,000	325,000	335,000	325,000
山口県	柳井市	A	30,201	425,000	366,000	325,000	425,000	366,000	325,000	100.0	有	350,000	333,000	350,000	333,000	350,000	333,000
山口県	美祿市	A	22,168	400,000	340,000	300,000	400,000	340,000	300,000	100.0	有	315,000	305,000	315,000	305,000	315,000	305,000
山口県	周南市	C	138,104	545,000	475,000	445,000	545,000	475,000	445,000	100.0	有	460,000	453,000	460,000	453,000	460,000	453,000
山口県	山陽小野田市	B	60,209	345,865	302,256	278,196	460,000	402,000	370,000	133.0	有	375,000	372,000	375,000	372,000	375,000	372,000
平均	54団体		122,767	502,146	440,186	404,467	510,567	448,318	413,205	102.2							
Aのみ平均	29団体		34,333	430,207	370,579	337,862	438,538	379,384	348,140	103.0							

出典：全国市議会議員会資料

作成趣旨：本市は平成24年に特別報酬審議会を開催しているため、平成23年12月末と令和4年12月末（直近の比較できる資料）の資料を比較した。

灰色表示：平成23年と比較し議員報酬額が増額した団体

## 第8 参考人の意見

議員定数及び議員報酬の調査、見直しに当たっては、「市民の意見を聴取するため、参考人制度、公聴会制度等を十分に活用するものとする」と、庄原市議会基本条例に定めている。令和6年2月に、特別委員会において参考人21名を選出し、書面による意見の聴取を行った。

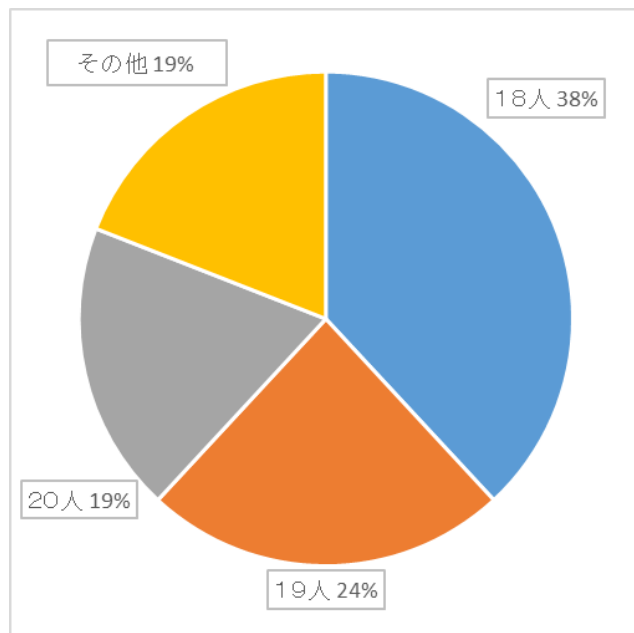
なお参考人には、それまでの審議結果をまとめた資料などを配布し、意見記述の参考としていただいた。

### 1. 議員定数

#### ○意見を求めた事項

議員定数について、18人、19人、20人の3案を検討しています。貴方が適当と思われる議員定数とそれを選択した理由についてご意見をください。

回答項目	回答人数
18人	8
19人	5
20人	4
※その他	4



※16人

※16～19人

※17人以下

※報酬総額に連動させる

#### 18人とした方の主な意見

- ・他市町との人口等と比較し、2減の18人が適当である。（人口減少）
- ・市の財政が逼迫しており18人で良いのではないか。
- ・議会議決において議長を除く議員数は奇数が望ましいと考える。
- ・議員の人数が減った方が、住民対話が充実すると思う。

#### 19人とした方の主な意見

- ・常任委員会の適正な運営を重要視し19人以上とするべきと考える。
- ・常任委員会の人数が最低各6名必要なようなので、その人数を確保するべき。
- ・人口は減少しているが、市の面積が広いので1名減が適当かと思う。

**20人とした方の主な意見**

- ・庄原市の市域が広範囲であるため、20人で各地域に根付いた対応をして頂きたい。
- ・市政に何が一番必要か、課題は何でどのように市政に反映してもらえるかを注目している。今の定数でしっかり頑張ってもらいたい。
- ・地域の問題点を議会へ持って上げる人数は多い方がよいと感じる。議員の人数を減らすことは、庄原市議会の衰退につながるのではないかと懸念している。

**その他とした方の主な意見**

- ・議員一人ひとりが年間180日で済むような議員活動ではなく、もっと市や地域のためにできることがあるのでは。
- ・議員数が多いことによって、一人ひとりの議員の責任感が薄いと受け取れるような言動が目立つ議員が少なくない。
- ・現時点の状況で考えるのではなく、10年後、20年後、30年後のスパンで考えるべき。

**■議員定数に関する参考人意見の考察**

8名の参考人が定数「18人」と回答されたほか、その他を加えると17名の参考人が現在の議員定数から1人～4人減が適当であると回答されている。その主な理由は、本市の人口が減少していることとされており、財政状況からも定数減とするべきとの意見もあった。

一方、4名の参考人が定数「20人」と回答されており、その理由は、本市の市域が広域であるため、現在の定数で地域に根付いた対応をしてもらいたい、議員の人数を減らすことは庄原市議会の衰退につながるのでは、というものであった。

## 2. 議員報酬

### ○意見を求めた事項

議員定数及び議員報酬調査特別委員会では、現行の議員報酬は議長 410,000 円、副議長、365,000 円、議員 325,000 円ですが、議員の活動時間により市長報酬に対する割合から報酬を算出する原価方式から、改正案として

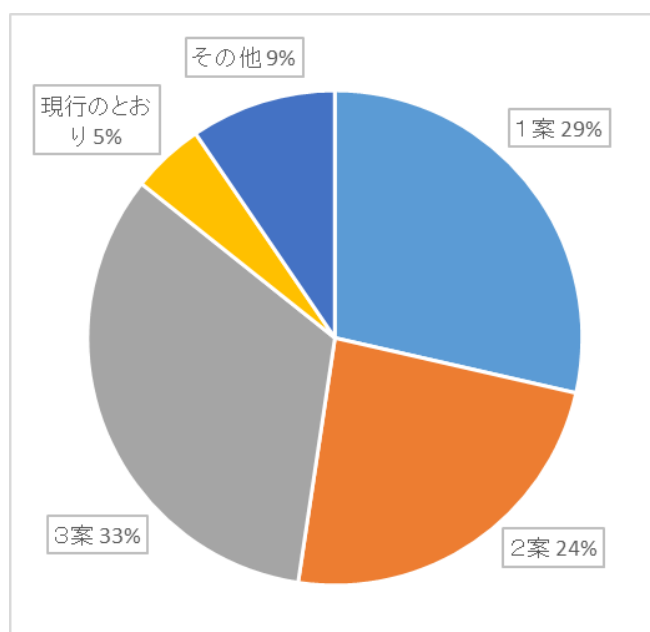
1 案 議長 507,000 円、副議長 439,000 円、議員 403,000 円

2 案 議長 490,000 円、副議長 424,000 円、議員 389,000 円

3 案 議長 469,000 円、副議長 406,000 円、議員 373,000 円

とする案をまとめました。これについて、貴方のご意見をください。

回答項目	回答人数
1 案	6
2 案	5
3 案	7
現行のとおり	1
※その他	2



※議長 430,000円

副議長 385,000円

議員 345,000円

※10～20万円

### 1 案とした方の主な意見

- ・それなりの報酬できちんと仕事をして頂きたい。若い人の参画も必要と考える。
- ・庄原市は議員の仕事範囲が他市町に比べて広いので、議員が生活できるだけの報酬は払われてもよいと思う。
- ・庄原市運営のため尽力して頂いている中で、議員活動が主体となるため報酬は多くてもかまわないと思う。

### 2 案とした方の主な意見

- ・議員報酬を上げて議長、副議長、議員一人ひとりのスキルアップを期待したい。
- ・他地域と比較し、少ないのではないかと感じた。
- ・近年、議員報酬の額が低いために人気がないと聞くことがあり、総合的に 2 案とした。



**3案とした方の主な意見**

- ・ベテランの議員も必要ではあるが、若手議員の割合が多い程その議会は活発なものになると思える。議員報酬は生活できる程度は必要。第3案は市職員の45歳係長に相当することから第3案が適当と思える。
- ・地方議員のなり手不足という観点からも議員報酬の増額は妥当であると思うが、今回の見直し額は市民感情からすると大幅な増額と感じられるので、3案を選択した。
- ・市の財政状況を考えると3案が妥当と思う。

**現行のとおりとした方の意見**

- ・議員報酬を上げることは、財政問題などから市民の理解は得られないと思う。また、市長報酬との比較案は、市長と議員では仕事内容も違うので比較にはならないと思う。

**その他とした方の主な意見**

- ・他市を参考にすると、議長430,000円、副議長385,000円、議員345,000円を提案する。原価方式は上げ幅が大きすぎる。
- ・市長の報酬額を基準にするのは妥当ではないと思う。議員の中にも、報酬をまるで生活給のように論じる人がいるが、基本を間違えて理解されていると言わざるを得ない。議員の都合や利益を優先したような内容ではなく、現実を直視した真に庄原市の未来にとって望ましい結論に至ることを期待する。

**■議員報酬に関する参考人意見の考察**

その他提案を含めると、21名の参考人の内、19名の参考人が現在の報酬額から増額と回答されている。若手議員の参画や議員のなり手不足という視点から、報酬の増額は妥当であるといった意見や、今回特別委員会から示された案は、市民感情からすると大幅な増額と感じられるとの意見があった。

現行の報酬額とした参考人からは、財政問題などから増額することに市民の理解を得られないとの意見があったほか、10～20万円の報酬額が適当と回答した参考人からは、議員報酬を生活給と考えるべきではないとの意見があった。

## 第9 調査結果

### 1. 議員定数

**結論：庄原市議会の議員定数は19名が適当である。**

特別委員会での調査結果および参考人意見聴取を踏まえ、意見交換をした上で、特別委員会としての結論を委員7名（委員長を含む）による多数決で決することとした。

表決の前の各委員の意見では、「市民の意見を広く聴取するためにも議員定数は現状維持が妥当である」、「議員定数を減らすべきとした参考人の意見を軽視できない」、「調査の結果、本市予算歳出の審査機能を現状維持できる最小人数で構成すべきである」などの意見も出された。

結果は議員定数20名に3票、議員定数19名に3票の同票となり、委員長裁決により特別委員会として、議員定数は19名が適当であるとの結論に至った。

### 2. 議員報酬

**結論：庄原市議会議員報酬は現在の報酬額から増額されることが望ましい。**

議員報酬については、参考人の意見は概ね増額であったこと、特別職報酬等審議会に諮る必要があることから原価方式により算定した議員報酬額3案の採決までは行わず、特別委員会では議員報酬額を定めず、これまでの調査資料と参考人からの意見を示すことにとどめ、議長から市長に特別職報酬等審議会への諮問を要請することとした。

なお、全国市議会議長会においては、若者や女性、会社員など多様な人材の市議会への参画を促し議会を活性化することは、喫緊の課題であると捉え、「小規模市の議員報酬の引上げ等を促進する財政支援」を令和5年11月に可決している。

## 第10. おわりに

特別委員会では、市民アンケート並びに参考人意見聴取などの市民参画をいただき、議員定数は庄原市議会としてのあるべき定数について、4つの視点から検討を行った。議員報酬については算出根拠を議論し、議員活動に基づいた原価方式により算出することとした。

多面的に考察する中で、本市は人口減少が進んでいること、西日本以西で最大の面積を有することなどから、将来を見据えた適正な議員定数について委員間での意見は拮抗し、本市が抱える課題に向き合うこととなった。また議員報酬については、議会活動及び議員活動内容を踏まえた報酬額にすべきとの観点から、首長の活動量と比較し、その割合を首長の報酬額に乗じて報酬額を算出する原価方式にあてはめることによって、議員報酬の算出に一定の根拠を示すことができた。しかし、議員活動は各議員によって活動状況が異なることから、今回は活動日数の中央値をもとに試算をすることとしたが、活動日数を一律に積算することができないなどの課題が判明した。

議員定数については、今後、本会議において条例の一部改正案が発議、討論、採決が行われることとなるが、特別委員会の報告に基づく議員間での討論を注視したい。また議員報酬については、議長から市長に特別職報酬等審議会への諮問を要請し、当該審議会での議論と判断を注視したい。

最後に、アンケート調査にご協力を頂いた市民の皆さま、市民と語る会や参考人として貴重なご意見をお寄せ頂いた皆さまに心から感謝を申し上げるとともに、二元代表制の趣旨を踏まえ、庄原市議会基本条例に基づく活動を通して、さらなる市民福祉の向上と市政の発展のために努めていくことを示し、特別委員会の中間報告とする。

## 資料

- ・類似する団体の議員定数資料は 34 頁～36 頁に掲載
- ・特別委員会資料は別冊

## 参照文献

大正大学社会共生学部教授 江藤 俊昭.(令和 4 年 2 月). 議員報酬・政務活動費の充実に  
向けた論点と手引き～住民福祉の向上を実現する町村議会のための条件整備～. 全国町村議  
会議長会 委託研究事業.

○調査の概要

本資料は、政府統計ポータルサイト（e-Stat）から本市と人口や面積が類似している団体（市）を抽出し、議員定数と関連が高い中学校数、面積、可住地面積、歳出決算総額、職員数を比較した。比較資料は2種類あり、1つは人口からもう1つは面積から考察した。  
なお、議員数は全国市議会連合会の令和5年6月公表資料から記載した。



○まとめ

- 1 本市を基準として、将来人口推計の類似団体の市議会議員（14人～20人）の平均議員定数は18人である。
- 2 その中でも、本市は面積が1位、歳出決算総額が5位であり平均人数より多い特殊要因がある。
- 3 本市の人口1人当たりの議員数（現在1,682人当たり1人）を踏まえ、2025年人口から議員定数を算出すると19人（18.4を端数切り上げ）である。
- 4 面積754km<sup>2</sup>から2,127km<sup>2</sup>の市議会議員の平均人数は22.6人であるが、人口が5万人未満の議員数の平均は18人である。
- 5 全国的な平均議員定数（18人）又は将来推計人口による議員定数（19人）から特殊要因を加え、何人かを上限とするかが判断となる。

■ 1. 将来推計人口から見た類似団体の議員定数及び関連指数

No.	地域コード	地域	2020年度 【国期：人】	将来推計人口			議員定数 【人】	委員会数	中学校数 2021年度	総面積 2021年度【ha】	可住地面積 【2021年度ha】	歳出決算総額 【2020年度： 百】	一般行政部門職員数 【2021年度：人】	備考1	備考2
				2020年【人】	2025年【人】	減少率【%】									
	34210	広島県 庄原市	33,633	33,978	31,048	-8.6%	20	4	7	124,649	18,902	30,638,845	402	1市6町が合併	1,682人当たり1名の議員定数(国期)
1	01214	北海道 稚内市	33,563	33,212	29,983	-9.7%	18	2	7	76,142	32,075	30,071,224	226	合併なし	
2	01233	北海道 伊達市	32,826	33,520	31,782	-5.2%	18	3	3	44,421	13,075	17,909,580	227	1市1村が合併	予算
3	02204	青森県 黒石市	31,946	32,032	29,741	-7.2%	16	3	2	21,705	7,356	17,763,748	217		
4	03203	岩手県 大船渡市	34,728	35,289	32,486	-7.9%	20	3	4	32,251	5,461	24,824,819	272	1市1町が合併	
5	03207	岩手県 久慈市	33,043	33,925	32,085	-5.4%	20	3	8	62,350	9,022	23,220,882	273	1市1村が合併	
6	03211	岩手県 釜石市	32,078	34,374	31,331	-8.9%	18	3	5	44,035	5,136	53,337,640	301	合併なし	
7	04206	宮城県 白石市	32,758	33,069	30,732	-7.1%	18	2	5	28,648	9,233	15,114,353	242	合併なし	
8	05211	秋田県 湯上市	31,720	31,433	29,511	-6.1%	18	3	3	9,772	6,681	15,299,822	216		
9	06205	山形県 新庄市	34,432	34,696	32,394	-6.6%	18	2	3	22,285	9,453	18,311,513	208	合併なし	
10	06213	山形県 南陽市	30,420	30,715	29,017	-5.5%	17	3	3	16,052	6,435	15,081,388	192		
11	08233	茨城県 行方市	32,185	32,180	29,503	-8.3%	18	5	3	22,248	12,323	16,716,261	232	3町が合併	予算、広報
12	09211	栃木県 矢板市	31,165	31,369	29,240	-6.8%	16	3	5	17,046	7,369	14,534,576	188	合併なし	予算
13	12223	千葉県 鴨川市	32,116	32,126	30,270	-5.8%	18	5	3	19,114	6,438	16,362,451	310	1市1町が合併	予算、決算
14	12234	千葉県 南房総市	35,831	35,937	32,764	-8.8%	18	3	6	23,010	10,702	22,923,878	340	6町1村が合併	
15	12235	千葉県 匝瑳市	35,040	34,614	31,942	-7.7%	18	4	3	10,152	8,665	15,736,644	222		予算
16	12238	千葉県 いすみ市	35,544	36,118	33,553	-7.1%	18	3	3	15,750	9,099	16,678,421	282		
17	15208	新潟県 小千谷市	34,096	34,334	32,106	-6.5%	16	2	5	15,519	9,018	17,732,060	256	合併なし	
18	15217	新潟県 妙高市	30,383	30,869	28,524	-7.6%	18	2	3	44,563	12,383	19,347,816	243	1市1町1村が合併	
19	15225	新潟県 魚沼市	34,483	34,485	31,668	-8.2%	18	2	5	94,676	15,823	30,446,026	318	2町4村が合併	
20	16206	富山県 滑川市	32,349	31,531	30,153	-4.4%	15	2	2	5,462	4,761	12,806,109	150		
21	17209	石川県 かほく市	34,889	33,588	32,667	-2.7%	15	2	3	6,444	4,006	17,406,922	240		
22	18205	福井県 大野市	31,286	30,829	28,568	-7.3%	18	2	5	87,243	12,804	18,044,077	227	1市1町が合併	
23	19205	山梨県 山梨市	33,435	33,207	31,235	-5.9%	18	3	3	28,980	5,267	19,496,013	278		
24	19214	山梨県 中央市	31,216	30,658	29,921	-2.4%	18	3	3	3,169	2,617	14,822,983	184		
25	20210	長野県 駒ヶ根市	32,202	31,652	30,426	-3.9%	15	2	2	16,586	4,499	15,148,833	217		
26	21218	岐阜県 本巣市	32,928	32,688	31,108	-4.8%	16	3	4	37,465	5,593	16,051,664	191		
27	21220	岐阜県 下呂市	30,428	31,050	28,440	-8.4%	14	2	6	85,121	8,601	23,441,233	330	5町が合併	
28	21221	岐阜県 海津市	32,735	32,402	29,540	-8.8%	15	2	3	11,203	8,172	14,765,585	194		
29	22205	静岡県 熱海市	34,208	34,780	31,948	-8.1%	15	2	4	6,177	2,372	20,073,665	278		
30	26203	京都府 綾部市	31,846	31,648	29,439	-7.0%	18	3	6	34,710	8,163	17,257,469	241	合併なし	予算
31	26213	京都府 南丹市	31,629	31,060	28,947	-6.8%	20	3	6	61,640	7,437	22,947,901	292	4町が合併	22年2月に22人→20人
32	28227	兵庫県 宍粟市	34,819	34,507	31,338	-9.2%	16	4	7	65,854	7,209	24,643,499	305	4町が合併	予算、広報
33	31204	鳥取県 境港市	32,740	32,876	31,473	-4.3%	15	3	3	2,911	2,678	16,360,798	208		22年2月に18人→15人、予算

類似団体の議員定数資料

No.	地域コード	地域	2020年度 【国調：人】	将来推計人口			議員定数 【人】	委員会数	中学校数 2021年度	総面積 2021年度【ha】	可住地面積 【2021年度ha】	歳出決算総額 【2020年度： 円】	一般行政部門職員数 【2021年度：人】	備考	備考
				2020年【人】	2025年【人】	減少率【%】									
34	32205	鳥根県 大田市	32,846	32,449	29,727	-8.4%	18	3	6	43,534	9,917	26,305,775	309	1市2町が合併	22年2月に20人→18人
35	32209	鳥根県 雲南市	36,007	36,353	33,610	-7.5%	19	3	7	55,318	11,235	30,937,757	378	6町が合併	
36	33211	岡山県 備前市	32,320	32,353	29,478	-8.9%	16	3	5	25,814	4,780	22,312,265	246	1市2町が合併	予算
37	33216	岡山県 浅口市	32,772	32,399	30,398	-6.2%	16	3	4	6,646	3,700	14,254,969	177	3町が合併	
38	34210	広島県 庄原市	33,633	33,978	31,048	-8.6%	20	4	7	124,649	18,902	30,638,845	402	1市6町が合併	
39	35211	山口県 長門市	32,519	32,406	29,355	-9.4%	18	4	5	35,731	8,863	23,913,719	309	1市3町が合併	予算、広報
40	35212	山口県 柳井市	30,799	30,945	28,918	-6.6%	16	2	3	14,005	5,858	16,738,486	244	1市1町が合併	21年12月に18人→16人
41	36206	徳島県 阿波市	34,713	34,805	32,347	-7.1%	20	3	4	19,111	9,067	23,482,626	298	4町が合併	
42	37204	香川県 普通寺市	31,631	31,809	30,579	-3.9%	16	3	2	3,993	3,086	14,753,978	165		
43	38204	愛媛県 八幡浜市	31,987	31,617	28,345	-10.3%	16	3	4	13,265	6,230	22,891,801	264		予算
44	38210	愛媛県 伊予市	35,133	35,299	33,632	-4.7%	17	3	4	19,444	7,956	19,475,326	261	1市2町が合併	21年4月に19人→17人
45	38214	愛媛県 西予市	35,388	35,754	32,561	-8.9%	18	3	5	51,434	11,698	31,709,449	363	5町が合併	
46	38215	愛媛県 東温市	33,903	33,835	32,866	-2.9%	16	3	2	21,130	5,022	16,188,692	212		予算
47	39210	高知県 四万十市	32,694	32,510	30,676	-5.6%	18	4	14	63,229	10,047	21,283,294	362	1市1町が合併	22年4月に20人→18人、予算
48	39211	高知県 香南市	32,207	32,059	30,997	-3.3%	18	3	4	12,646	5,342	21,312,043	275	5町が合併	22年9月に19人→18人
49	40212	福岡県 大川市	32,988	32,181	29,461	-8.5%	15	3	2	3,362	3,362	18,465,693	200		
50	40227	福岡県 嘉麻市	35,473	35,013	31,373	-10.4%	16	3	5	13,511	5,684	28,951,904	304	1市3町が合併	
51	40229	福岡県 みやま市	35,861	35,469	32,705	-7.8%	16	3	4	10,521	8,564	18,945,699	218		
52	41210	佐賀県 神埼市	31,022	30,763	29,561	-3.9%	18	3	3	12,513	6,662	18,376,047	214	3町が合併	22年4月に20人→18人
53	42211	長崎県 五島市	34,391	33,902	30,483	-10.1%	18	4	12	42,012	14,505	36,028,674	369		予算
54	43203	熊本県 人吉市	31,108	31,889	29,817	-6.5%	18	4	3	21,055	5,273	18,360,328	262		予算
55	44206	大分県 臼杵市	36,158	35,907	32,961	-8.2%	18	5	5	29,120	8,481	22,537,747	255	1市1町が合併	予算、決算
56	44212	大分県 豊後大野市	33,695	33,812	31,001	-8.3%	18	3	7	60,314	15,784	27,113,882	331	7町が合併	
57	44213	大分県 由布市	32,772	33,557	32,673	-2.6%	18	3	3	31,932	8,991	17,911,581	243		
58	46217	鹿児島県 曾於市	33,310	33,616	30,703	-8.7%	20	3	3	39,014	16,058	26,316,293	286	3町が合併	
59	46220	鹿児島県 南さつま市	32,887	32,065	28,966	-9.7%	17	2	4	28,359	10,236	28,520,657	310	1市4町が合併	
60	46223	鹿児島県 南九州市	33,080	33,593	30,855	-8.2%	20	3	3	35,791	17,008	22,774,717	302	3町が合併	
		平均(60市)	33,106	33,119	30,816	-7.0%	17.4	3.0	4	31,836	8,704	21,253,035	261		
		面積が600km以上の市の平均(10市)	32,927	32,937	30,375	-7.8%	18.0	2.9	7	78,122	13,770	25,185,086	307		

考察（本市の将来推計人口（2025年）を基準として、増減1割の団体（60団体）を類似団体として抽出した。）

- ①本市の2025年の将来推計人口は、2020年と比較して8.6%減少する。類似団体も同様に減少し平均7%減少する。
- ②類似団体の平均議員数は18人で、面積が広い団体ほど議員数が多い傾向にある。本市と同様に議員が20人の団体は他に6団体がある。全国的に改選期を迎え、議員数を減少する団体がある。
- ③中学校数が議員数に影響を与えるという説もあるから参考として記載した。類似団体の平均は4校であるが、600km以上の団体の校数は7校であり、面積が広い団体ほど校数は多い。なお、平成の市町村合併の状況も影響することを踏まえ備考欄に記載した。
- ④類似団体の平均総面積は318.36km<sup>2</sup>、類似団体の平均可住地面積は87.04km<sup>2</sup>であるが、本市の面積は1,246.49km<sup>2</sup>（平均より3.92倍、1位）、可住地面積189.02km<sup>2</sup>（平均より2.17倍、5位）であり、類似団体と比較して規模が大きい。
- ⑤類似団体の平均歳出決算規模は約213億、平均一般行政部門職員数は261人であるが、本市の歳出決算総額約306億円（平均より1.44倍）、一般行政部門職員数402人（平均より1.54倍）であり、類似団体と比較して規模が大きい。

類似団体の議員定数資料

2023年9月26日  
議員定数及び議員報酬調査特別委員会

■ 2. 総面積から見た類似団の議員定数及び関連指数

No.	地域コード	地域	2020年度 【国調：人】	将来推計人口			議員定数 【人】	委員会数	中学校数 2021年度	総面積 2021年度【ha】	可住地面積 【2021年度ha】	賦出決算総額 【2020年度： 円】	一般行政部門職員数 【2021年度：人】	備考1	備考2
				2020年【人】	2025年【人】	減少率【%】									
1	01206	北海道 釧路市	165,077	166,270	156,671	-5.8%	28	4	15	136,329	31,168	93,835,143	912		予決
2	01208	北海道 北見市	115,480	116,312	110,446	-5.1%	26	4	13	142,741	42,794	72,071,608	792		
3	01214	北海道 稚内市	33,563	33,212	29,983	-9.6%	18	2	7	76,142	32,075	30,071,224	226	合併なし	
4	02208	青森県 むつ市	54,103	55,599	52,417	-5.9%	22	3	9	86,420	13,893	37,514,329	385		
5	03202	岩手県 宮古市	50,369	52,926	49,071	-7.7%	22	4	11	125,915	11,847	40,561,463	453		広報
6	03205	岩手県 花巻市	93,193	92,969	87,724	-5.6%	26	3	11	90,839	32,369	48,141,579	592		
7	03209	岩手県 一関市	111,932	114,777	107,577	-6.4%	26	4	17	125,642	48,121	67,049,248	791		広報
8	03215	岩手県 奥州市	112,937	113,368	106,623	-6.0%	28	4	9	99,330	45,059	60,553,528	619		
9	04213	宮城県 栗原市	64,637	64,270	58,577	-8.8%	24	3	6	80,497	37,137	44,085,479	613		
10	04215	宮城県 大崎市	127,330	130,569	126,779	-3.0%	28	4	13	79,681	37,563	66,289,911	740		
11	05204	秋田県 大館市	69,237	69,018	63,626	-7.8%	26	4	9	91,322	19,039	37,185,442	478		
12	05207	秋田県 湯沢市	42,091	42,371	38,304	-9.7%	18	4	6	79,091	15,875	26,175,609	344	1市2町1村が合併	予決
13	05210	秋田県 由利本荘市	74,707	74,398	68,644	-7.1%	22	3	10	120,959	29,738	46,703,027	551		
14	05212	秋田県 大仙市	77,657	76,951	70,977	-7.7%	24	4	10	86,679	36,855	45,192,572	608		広報
15	05213	秋田県 北秋田市	30,198	30,046	26,930	-10.3%	18	3	4	115,276	19,504	24,316,049	260	4町が合併	
16	06203	山形県 鶴岡市	122,347	121,881	113,800	-6.6%	28	4	11	131,151	40,066	74,265,675	745		21年10月に28人
17	09206	栃木県 日光市	77,661	76,970	70,466	-8.4%	24	3	15	144,983	23,613	41,796,443	604		
18	15212	新潟県 村上市	57,418	58,123	53,705	-7.7%	22	4	7	117,417	24,182	34,601,402	464		予決
19	15224	新潟県 佐渡市	51,492	51,970	46,871	-9.9%	21	3	13	85,568	24,236	42,714,028	569		
20	15225	新潟県 魚沼市	34,483	34,485	31,668	-8.2%	18	2	5	94,676	15,823	30,446,026	318	2町4村が合併	
21	17210	石川県 白山市	110,408	107,461	104,853	-2.4%	21	6	10	75,493	19,771	50,415,561	575		予算、決算、広報
22	18205	福井県 大野市	31,286	30,829	28,568	-7.2%	16	2	5	87,243	12,804	18,044,077	227	1市1村が合併	19年12月に18人→16人
23	21203	岐阜県 高山市	84,419	85,332	81,090	-5.0%	24	3	12	217,761	27,429	48,081,484	526	1市2町7村が合併	
24	21219	岐阜県 郡上市	38,997	39,910	37,691	-5.7%	18	3	8	103,075	10,880	29,148,577	355	3町4村が合併	
25	21220	岐阜県 下呂市	30,428	31,050	28,440	-8.6%	14	2	6	85,121	8,601	23,441,233	330	4町1村が合併	
26	30206	和歌山県 田辺市	69,870	70,455	66,008	-6.4%	20	4	15	102,691	12,404	43,929,360	559	1市2町2村が合併	広報
27	33210	岡山県 新見市	28,079	27,633	24,686	-10.5%	16	4	5	79,329	10,286	25,109,179	302	1市4町が合併	予決
28	33214	岡山県 真庭市	42,725	43,302	40,512	-6.5%	24	3	6	82,853	17,432	30,910,038	437	5町4村が合併	
29	34209	広島県 三次市	50,681	50,813	47,857	-5.8%	24	5	13	77,818	18,821	38,344,434	425	1市4町3村が合併	予決、広報広聴
30	34210	広島県 庄原市	33,633	33,978	31,048	-8.7%	20	4	7	124,649	18,902	30,638,845	402	1市6町が合併	
31	35208	山口県 岩国市	129,125	129,414	121,539	-6.1%	28	4	21	87,372	16,192	69,674,884	935		
32	44205	大分県 佐伯市	66,851	67,229	62,020	-7.8%	25	3	15	90,314	12,054	48,478,230	572		
33	45203	宮崎県 延岡市	118,394	118,491	111,312	-6.1%	27	3	18	86,802	13,246	59,696,142	719		
		平均	72,752	73,102	68,378	-6.5%	22.6	3.5	10.4	103,369	23,630	44,832,783	528		
		人口5万人未満平均(10市)	34,548	34,682	31,783	-8.4%	18.0	2.9	5.9	92,746	16,218	26,830,086	320		

考察（本市の総面積を基準として、60%～500%（747.89km<sup>2</sup>～6,232.45km<sup>2</sup>）かつ本市と総人口が増減1割の団体（33団体）を類似団体として抽出した。）

①本市の2025年の将来推計人口は、2020年と比較して8.6%減少する。類似団体も同様に減少し平均6.5%減少する。なお、人口5万人未満の団体は8.4%減少する。

②類似団体の平均議員定数は23人で、人口が少ない団体ほど議員数が少ない傾向にある。本市と同様に人口5万人未満の平均議員定数は18人である。

③中学校数が議員数に影響を与えるという説もあるから参考として記載した。類似団体の平均は10.4校であるが、人口5万人未満の平均校数は5.97校であり、人口が少ない団体ほど校数は少ない。